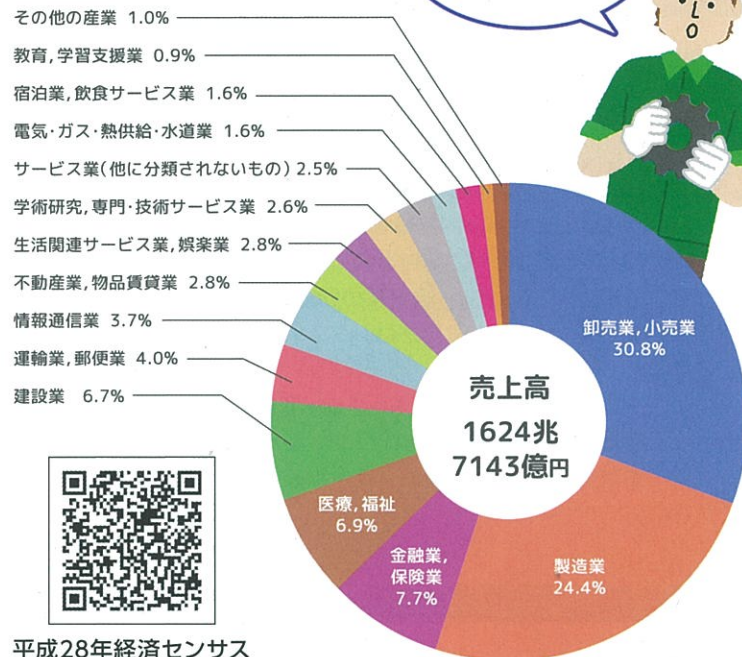


調査結果から 何がわかるの？

企業産業大分類別 売上高の構成比

2015年(平成28年活動調査結果)



平成28年経済センサス
活動調査結果はこちら

注1:「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「複合サービス事業」、「農林漁業(個人経営を除く)」、「鉱業,採石業,砂利採取業」の計である。
注2:「売上高」は、2015年1年間の数値である。



このように、産業分類別、地域別に集計することにより、経済活動の状況を把握することができ、日本全体の経済活動の変動や動向が明らかになります。

調査結果はどのように 利用されているの？

● 各種法令に基づく利用及び 各種政策立案のための利用

- ・地方消費税の都道府県間の清算を行うための基礎資料
- ・商店街等の活性化の目標値及び実績数値
- ・人口減少問題対策における基礎資料
- ・地域防災計画策定のための基礎資料
- ・鉄道等交通インフラ整備の基礎資料

● 民間における利用

- ・地域ごとの既存店舗の状況を把握するなど、新規店舗の出店計画のための基礎資料

● 国民経済計算、産業連関表及び 白書等における利用

- ・GDP統計作成の最も重要な基礎資料

● 各種統計調査の母集団情報としての利用

- ・国や地方公共団体が行政施策を立案するために実施する各種統計調査の母集団情報として利用

都道府県別事業所数及び従業者数

2012年(平成24年活動調査結果)と2016年(平成28年活動調査結果)との比較
(万事業所) (百万人)

